

平成30年 5 月28日（月曜日）

総務、産業、建設常任委員会会議録

平成30年5月28日(月曜日)

出席委員(7名)

委員長 鈴木宏通君

副委員長 山岸三男君

委員 吉田眞悦君

吉田二郎君

佐野善弘君

櫻井功紀君

千葉一男君

欠席委員(なし)

まちづくり推進課長 高橋章一君

議会事務局職員出席者

主 事 高橋秀彰君

平成30年5月28日(月曜日) 午前9時30分 開会

第1 定住化促進について(まちづくり推進課との意見交換)

平成27年度から平成29年度までのアンケート集計結果について

定住化促進に関する情報発信のあり方について

これからの定住化をどのように考えているかについて

本日の会議に付した事件

第1 定住化促進について(まちづくり推進課との意見交換)

平成27年度から平成29年度までのアンケート集計結果について

定住化促進に関する情報発信のあり方について

これからの定住化をどのように考えているかについて

午前9時30分 開会

委員長(鈴木宏通君) それでは、第7回総務、産業、建設常任委員会を始めたいと思います。

日程第1 定住化促進について(まちづくり推進課との意見交換)

委員長(鈴木宏通君) 本日、委員全員出席でございますので、委員会は成立いたします。

まず初めに、本日まちづくり課長さんであります高橋課長を迎えまして、今まで定住化、いろいろな町の取り組みなどの資料等もさまざまいただきまして、本日もいろいろ資料提供していただきまして本当にありがとうございます。

私たちのテーマでございます定住化促進につきまして、まちづくり推進課との意見交換会を本日始めたいと思います。テーマにつきまして、ある程度3つのことをお示しを申し上げまして進めたいと思っておりますし、まず初めにまちづくり推進課で行いましたアンケートの取り組みにつきまして、27年から29年までのアンケート結果、その集計につきまして皆様に資料をお配りしましたが、その結果及びアンケートにつきましての意見交換をしたいと思います。

済みませんが課長さん、1番目のアンケート集計結果につきまして、まずアンケートの調査からどのような経緯で行っていったのかをお願いを申し上げて、その中身につきまして説明いただきたいと思います。

まちづくり推進課長(高橋章一君) おはようございます。

まちづくり推進課、高橋です。済みません。きょう、担当している者なんですけれども、佐々木が先週から体調を崩しまして金曜日から病気休暇ということでお休みになりました関係上、1人ということで御了承いただきたいと思います。

いろいろな資料を出させていただいている中で、逐次説明をさせていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

まず初めに、アンケート結果ということで一部未記載の部分がございましたので、そちらだけ最初お話をさせていただきます。美里町を選んだ理由というところで2カ所ほど空白の欄がございました。左のほうですね。いろいろなアンケートの集計をさせていただいたときに、うまくグラフがつかれなくていろいろと御迷惑をおかけいたしました。

一番左端のほうが美里町生まれあるいは美里町の出身ということでの表記になりますが、そこだけ漏れておりました。それから2つ目、真ん中辺のところなんですけれども、こちらは補助金の額がいい、ほかの市町村と比べてよかったというアンケートの中身が、項目がうまく入らなかったということで、2点空白の部分がございましたことをおわび申し上げます。

こちらは、定住促進条例、新しい条例を制定させていただいた際に、そちらの実際の住宅を取得される方がどのような観点で美里町の住宅等を選んだかということで、当時アンケートの内容をもう少し吟味すればよく見えてくるところだったんですけれども、大まかなところで傾向をつかむということでスタートさせていただいたところでございます。

大分細かな項目ということで自由記述も多いということで、いろんな意見が多々出てきております。ただ、全般的に傾向としてやはり見られるのはお子さんの成長ですか、子供の生活環境、あるいはお子さん方の生活に合わせて移住してきている方が多い傾向にあるかなと思っております。

順次、1番目から御説明させていただきますと、1番目の住宅を購入した理由ということで、やはり子供が大きくなったということでの手狭になった、うちの改修あるいは各居宅が古くなったりして新しく建てかえるという傾向と、あわせて比較的安定的な傾向としてあるのが結婚あるいは結婚する予定ということでの新しい住宅の取得であったり、あるいは転勤をする家庭等につきましては拠点としての機能として、美里町を選んで通勤等をしやすい環境の中でということでの選択がございました。これは、比較的安定的に2つの項目があるかなと思っております。

また、震災直後から駅東地域につきましては、駅東あるいは南郷で分譲しておりましたグリーンタウン南郷のほうにつきましても、震災の影響での移転される方々が多い傾向にありましたが、最近は減少傾向にありますが、その中でもやはりいまだに仮設住宅を出る際に最終的にこちらをお選びになっているケースもあったようでございます。

また、少数意見等につきましては比較的いろいろな御意見を賜っているところです。やはり、この中でも選ぶ、選択肢の中にあっただとは別書きで、子育てのためというところがありまして、比較的いい環境の中での生活を求められたのかなと思えます。

2つ目の、美里町以外で検討した市町村ということで、やはり大崎市等近隣の大崎市のアパートでの生活をされている方々、そういう方々がやはり大崎市内の土地を求めるという傾向があったようですけれども、結果的には恐らく次につながりますが、価格の面で美里町のほうが有利というか、安かったという傾向にあるんじゃないかと思っております。大崎市、石巻市、仙台市というところも結構多数いらっしゃいました。

それから、美里町を選んだ理由としましては、やはり大きなこちらのほうから選択肢の中では、美里町の出身であったりゆかりのある方々が多いというのが一番の傾向でございました。そのほかにも細かに見ていくと、やはり一番補助金が有利かなと思って、その項目は設けてい

たんですけれども、意外と補助金の効果もございますけれども、それ以上に住宅等の価格が比較的安いということもございまして、その辺が今回の傾向に見られるところかなと思います。

続きまして、美里町の情報の取得方法でございますが、町のホームページも年々ふえているというところがございます。そちらから情報の取得、あるいはやはり実家とか町内、職場にいらっしゃる同僚の方からの情報取得も多いようですけれども、その中で民間の事業者、言うなれば工事事業者ですね、不動産業であったり賃貸関係の方々も、やはりそのような補助金が他町と比べて有利であるということもございまして、そういうところからの情報の取得ということが結果としてはあらわれているようでございます。

それから、世帯主の職業、以前住んでいた市町村というのは、それぞれ傾向としましては会社員という方が多いというのが現実のようです。それから、意外と無職という方、結局は高齢の方々ですね、65歳以上の方々も何人か、結果的にはいらっしゃっているということがございまして、この方々が都会からの移住者という考え方になるんじゃないかなと思っております。

以前住んでいた市町村につきましては、これは転入転出関係なしでとらせていただいた関係で、町内からの転居者が多いというのは美里町から出ていかないと、アパートあるいは親と一緒に住んでいた方々が美里町内にそのまま残るということからしますと、一定の転出削減効果はあったんじゃないかなと捉えてございます。そのほかとしましては石巻市、やはり震災の関係での影響あるいは栗原市ということがございまして、栗原市につきましてはやはり交通の便ということで利便性のところでの選んだ理由の中に入るんじゃないかと考えてございます。

最後に、自由形式で実際に生活してみても皆さんどう感じたかということでのアンケートをとらせていただいたところですが、やはり役場の庁舎、いろいろな健康福祉課も含めまして1つの建物で済まないということもございまして、その手続する場所等がよくわからないという御意見だったり、やはり市町村によって違いますが、家庭ごみの捨て方については一般的にわかりづらかったということでの傾向があったかと思っております。これらを含めまして、これまで取り組んできました定住化促進につきましては、一定程度効果が上がっているものとは担当課としては判断してございます。

大まかでございますが、以上が大体のところ、お話の中での御説明とさせていただきます。
委員長（鈴木宏通君） ありがとうございます。

3カ年というアンケートの結果踏まえまして、まちづくりの集計をしていただいてグラフ化していただきましたけれども、まず皆さんで今説明あったとおりのことの認識かとは思いますが、やはり私として個人的な意見を言わせて……、情報の取得がホームページから入っている

というのがなかなか今時なのかなという、今時というか、このごろ、やはりホームページを利用する方々の世代がやはり多く利用されていたのかなということと、……を求めるのに町内からの移動が多いというのもやはり特徴的なのかなということも大体おわかりかと思えます。

町の取り組みにつきましては、課長が話したとおり一定成果が、震災がありましたが、その後新たな新居を求めるニーズにきちんと応えながら町はここまでできているのかなということも、大体この結果から見させていただくことができると思いますが、ちなみに今年度、もうしないんですか、アンケート。

まちづくり推進課長（高橋章一君） いえ、継続的に行っておりますが、本来であれば内容を変える時期かなと、本当から言えば昨年からの検討はしていたところですけども、なかなかそこまで今追いつかない状況であって、大変申しわけありませんが、もう少し引き続きこの傾向だけはつかんでまいりたいとは思っています。

委員長（鈴木宏通君） 皆さんの御意見、また感想等もいただきたいなと思っておりますが、アンケート結果につきましてですが、よろしいですか。

委員（吉田眞悦君） 今のアンケートの関係で、最初に確認というかお願いしたいんですが、冒頭にお話しいただきましたけれども、美里町を選んだ理由の中で、3カ所空欄があるんですね。その辺の一番左からは美里生まれとか出身の方だよ、2つ目の施設の左側は補助金の額とかと言ったようだけれども、ここ2カ所はあいているわけですよ。

まちづくり推進課長（高橋章一君） 一番左端のほうが、補助金がほかの町よりもよかったということになります。それから、真ん中のところにつきましては済みません、その他の小さな右側の合計を集計したものがその（「その他の計なんだね」の声あり）その他の計でございました。済みません。そのことを言い忘れました。

委員（吉田眞悦君） もう一つ確認なんです、アンケート、定住促進事業の申請をいただいた方にもらったということなんです、それは要するに定住促進事業というのが駅東とか練牛の関係だけじゃないということですよ。（「そうです」の声あり）前は、住宅取得支援金は場所を限定してやっていたけれども、だからこの件についての結局ほかの、要するに2つの団地以外の件数がもしわかるのであれば、空き家住宅の関係でこれに入っているんだかどうか。そのところ、まず最初確認させてください。もしわかるのであれば。

委員長（鈴木宏通君） よろしいですか、課長。

まちづくり推進課長（高橋章一君） 資料のほうはお持ちしております。

まず、1点目の駅東以外のところもということでの話かと思えます。27年度についてはち

ようど過渡期の時期になりますので、27年度については住宅取得支援金あるいは定住促進、どちらかという選択肢がございましたので、それを含めて集計させていただいておりますことを御説明忘れまして、27年度についてはそれぞれ両方にとらせていただいております。

結果としましては、27年度の合計数として56件の交付件数がございます。定住促進とそれから住宅取得ということでアンケート結果としまして56件ほど補助金を出しておりますが、そのうちの半分が駅東ですけれども、残りの4割、56件中32件が駅東、それ以外が他の地域ということになります。また、平成28年度につきましては補助金の85件のうちの43件が駅東で、それ以外がその他がその差の数になります。平成29年度の現在89件の申請いただいたうちの56件が駅東で、その他の分につきましてはその差の分ということになります。

それから、2点目の空き家の関係等、そちらとの絡みということですが、空き家の再生補助金につきましては、こちらの補助金の今お示ししました数字とは別枠での管理となっておりますが、実際中古住宅を取得されている方についてもこれは該当になりますので、そちらで取得件数というのが平成27年度につきましては5件、平成28年度につきましては9件、平成29年度につきましては5件という結果ということからいたしますと、中古住宅、言うなれば空き家の予備的な部分であったり、空き家だったところを購入された方もふえているというか、一定程度こちらの補助金の該当になっているということもございまして、比較的有効な方法ではなかったかと考えております。

委員長（鈴木宏通君） 吉田委員。

委員（吉田眞悦君） 気にしちゃったのが、今言われた中古住宅のとか、うちのテーマの中に当然入っている分、空き家対策の関係ということで、これらのほとんどが駅東だけなのかなという捉え方したしたらうまくないのかなと思っでは、見てはいたんだけど、今のお話聞くとそれぞれ3年間にわたっても中古住宅として売り買いがあったということで、幾らかでもそのほうの解消に向かっては動きがあるのかなとは、一つ安心するくらいの材料ではないけれどもまだね、そういう動きがうちの町でもあるというのを確認させていただきました。

あと、やはり一番私が見て町内移動ということが多い、それは1つの町から他市町に出ていけないということの考え方、「そうです」の声あり）予防策というか、そういうことを思えば大きな成果の一つかな。ただ、今後それをどのように継続していく施策を持っていかなければならないか、そこが今後の課題なんですけれども、そういう点からすれば一つの成果なのかなとも思ったところでした。

もう一つが、結局はやはり住宅、5万、3万円の金額じゃないので、桁が違うので、結局は

やはり誰が見ても値段なんだと、だから土地及び建物の値段ということになるんでしょうけれども、そのところのメリットというか、美里のそういう今後のPRも含めてだけれども、広報のあり方というのも今後出てくるでしょうけれども、そういうことも含めながらやはりもっと大いにアピールしていく必要があるんじゃないかと感じたところです。感じたことだけですけれども。

委員長（鈴木宏通君） 吉田二郎委員。

委員（吉田二郎君） 確認だったんです。課長の説明されたのあったと思うんだけど、このアンケートとったのは美里町内で住宅取得者の方にアンケートをお願いしたと捉えていいんですよね。

まちづくり推進課長（高橋章一君） はい。この補助金を申請された方々に対してアンケートの協力を求めまして、御提出いただいた分を集計したものでございます。

委員（吉田二郎君） 補助金を出したということ。そうすると、その方々、アンケートお願いした方々、100%とられたのか、あるいは来た人だけでそれで終わりとなったんだか、もし100%でなかったら大体のパーセンテージを。

まちづくり推進課長（高橋章一君） 済みません。その数的なものからしますと何%まではちょっと、正確な数字はわかりませんが、協力を求めて出さない件数のほうが少なかった、9割は超えているとは思っております。補助金いただいて、あとは最終的な決定通知とあわせて請求書入れた際に、アンケートの協力ということで同封させていただいております関係上、どうしても申請をするときにその封筒が、アンケート書いて持ってくるというケースが多かったかと思えます。ただ、町内の転居の方々のほうが、どちらかというアンケートの結果としてはお持ちにならなかったケースがあるかと思えますが、9割以上は回収できたと思っております。

委員長（鈴木宏通君） 吉田二郎委員。

委員（吉田二郎君） 個人的にこの項目のアンケート、項目はよかったけれども、できれば、差し支えない、できないといえできないんだけれども、年代別の、ひとつ一番そこも欲しかったんでないかなと思うんだけど、もしできるんだらば次やっておいても、取り組んでいったほうがよろしいんじゃないかと思えますが、とってあるんですか。

まちづくり推進課長（高橋章一君） とってございます。

委員（吉田二郎君） とってあるの。じゃあ、……だけの話。見ればわかるんでしょう。

まちづくり推進課長（高橋章一君） 御提示はしておりませんが、3月議会で、たしか

大まかなところの分け方を御質問いただきましたので、20から40、41から60、61以上という形での件数は、議会の本会議でお話しさせていただいておりましたが、それらをもっと20代、30代、40代という形で集計したのもございます。それらについては後で改めて、御提示したほうがよろしいということであればお渡ししたいと思います。

傾向としましては、30代の方々が一番多い。世帯主の方の年齢で区分させていただいてありますが、一応30代の、30から39歳までの方について一番多いようでございます。

委員長（鈴木宏通君） よろしいですか。ほかに。佐野委員。

委員（佐野善弘君） アンケート、このような。定住促進の交付申請が29年度89件ということで、そのうち駅東が56件ですよね。そしてその次に多いのが北浦地区が17件、不動堂が8件ということですがけれども、この北浦地区というのはどの辺、この辺なんですか。その辺をちょっと。

まちづくり推進課長（高橋章一君） 北浦地区につきましては、まず一つ多いのが庁舎の周辺というのが一つございますし、それから中組あるいは御免という形で、古川よりのほうもございます。ですから、一番半数近くはこの役場周辺の民間の事業者の規模の建売の部分がございます。そちらで数が多いということになります。

委員（佐野善弘君） その中で、このようなアンケートなんですけれども、駅東の地区と他の地区の内容というのは傾向というのは同じなんですか。ですから、例えばこのアンケートでしたらば、美里町を選んだ理由というのは土地とか住宅の価格ということなので、1番、2番ですね。あとは補助金ですか。もっとあっていいのかと、例えば電車を利用するとか、ないということなんですけれども、その辺でこの辺の価格、土地とか住宅の価格というのはやはり全体的に言える内容なんでしょうか。どうなんでしょう。駅東は別で、ほかの地区は傾向が違つか、そういうことは……。

まちづくり推進課長（高橋章一君） 転入される方につきましては、やはり通勤的なものも含めて、一つは補助制度とのほかの市町村との比較かなと思っております。逆に、美里町内から出ていかないということにつきましては、やはりアパートとかそういうところ、貸し家をお借りしている方が出ていかないというのは、一つは補助金のことがあるかと思いますが、ほかの市町村と比べていいということと、もう一つはお子さん方が結局は成長、先ほどお話ししたように30代が多いということからしますと、お子さん方の環境を余り変えたくないということも働いているんじゃないかと思えますし、逆に御実家があって40代、50代の方々でもいらっしゃるといのは、親のその後の介護のことを考えると近くにという意向もあるんじゃないかとは、

私は推測しております。

委員長（鈴木宏通君） よろしいですか。千葉委員。

委員（千葉一男君） 確認です。最初のアンケートの90%ぐらいという話でしたね。27年度のこの数字だけをとると36なんですね。そうすると、補助した数を分母にしてこれを割るとえらく数字が違うので、まずこの辺の理由が1つ。どうしてか。

それから、一番最後の生活してわかりにくかったことの中で、手続の問題が多いですね。これは具体的にはどういうことなのか追跡はしているのでしょうか。してないならしないでいいですけども。

まちづくり推進課長（高橋章一君） 済みません。先ほどはちょっと説明で大変申しわけございませんでした。9割近くというのは最近の、29年度の傾向かと思います。初年度、27年度につきましては先ほどの集計の中で定住促進と住宅取得支援金、両方立ってあった中で、定住促進の部分でしかとっていなかったの、住みませんが、住宅取得支援金のほうも集計の中に入れてはいますけれども、現実では56件のうちの一部しか初年度は返ってこなかったという現実でございます。

それから、恐らく28年度も9割まで行っていないかもしれません。その点だけはおわび申し上げます。

もう一つは窓口の問題につきましては、具体的にはお話は伺っておりません。ただし、傾向としましては庁舎の窓口で転入届をした後に、お子さん持ちの方々が転入するケースも多い場合に子ども家庭課という場所が、やはり建物違うということもございまして、わかりづらいあるいは小学校の手続の関係でも南郷庁舎ということでの、その辺のところがあったかと思いません。

また、当まちづくり推進課の位置についても、なかなか中央コミュニティーセンターという建物自体がわからないということがございまして、近くにあつて私たちからするとすぐ隣の建物ですという感覚はあるんですが、初めて来た方にとってはちょっと建物の構造上のわかりづらい面があったかなと思っております。そういう傾向じゃないかなとは私はつかんでおります。そのために、いろんな表示は大きくしているつもりですが、やはり表示してもなかなかわかりづらいところがあったんじゃないかなとは捉えています。というのも、よくいらっしゃる方々が、やはり中央コミュニティーセンターの階段のところ立ちどまるケースが多々ございまして、何度か御案内させていただいたケースがございました。

委員（佐野善弘君） 確かに。病院行つたってそうだもんね。ちゃんとコース描いてある。そ

れでもわからないんだから。わかりました。

委員長（鈴木宏通君） よろしいですか。副委員長、山岸さん、何か。

副委員長（山岸三男君） 俺、聞こうと思ったら皆さん聞いてくれたからいいです。

委員長（鈴木宏通君） 佐野委員。

委員（佐野善弘君） アンケートで、以前に住んでいたところということで、美里町内が例えば29年、56件ということですがけれども、以前にいただいた資料で定住促進事業実績ということで転入先市町村ということで、これ例えば大崎市の19となっていますけれども、この辺の違いというのはどのように……。この資料だと、アンケートから大崎市は例えば29年だと1件しかアンケート……。この辺、以前いただいた資料と今回のアンケートはどのように違うのか。

まちづくり推進課長（高橋章一君） 以前お出しした資料というのは、住民、転入先、転入加算した方の前住所地を集計したもので、そちらのほうが正しい数字ということになるかと思えます。これは必ずしも全てを記載していただいているわけではなくて、完璧なアンケートでない場合もございます。そこをはしょって書かなかったケースであったり、以前住んでいた町をきちんと書いていただける方、いただけない方、あるいはそういう方々から回収されなかったケースとも考えますので、済みませんがこのアンケートについてはあくまでもいただいた数の中から集計したものであるという考え方をさせていただきたいと思えます。

委員（佐野善弘君） すると、実際はこのデータが正しいということですか、住所の。

まちづくり推進課長（高橋章一君） 転入先と、今住所の移動を伴うものですので、正しくはそちらのデータのほうが正しいわけで、こちらのアンケートにつきましては先ほどのお話しさせていただいた回収率と、もう一つは書けるところだけ書いて出すケースもございますので、全てが埋まった状態で出てきたものではございませんので、一つの傾向をつかむために出させていただいているものでございます。

委員（佐野善弘君） そうすると、例えば29年だと大崎市が19件、仙台市が10件ということで、このアンケートと大分違うデータになるんですね。

まちづくり推進課長（高橋章一君） そうですね、申しわけありません。そこにつきましてはそこまで、いただいたアンケートを集計しただけでございますので、申しわけございません。

委員（佐野善弘君） そうなったのは何でだか。その点までは突っ込まなかったですか。

まちづくり推進課長（高橋章一君） アンケートの提出いただいたときに、未記載の部分があったとしてもそのまま受け取ってしまうという形をとらせていただいているという関係上、今おっしゃったようにアンケートの集計の結果と転入の実際の数字との乖離が出てきているとい

うのはそのためでございますし、あるいはアンケート回収の方法についても問題があったかなというところはあるかと思えます。フリーのお名前を入れないアンケートをとらせていただいた関係上、例えばどちらから来たのかというひもづけをしておけば逆に言うと、今言った転入された方、転出しなかった方、転居された方の傾向はまた別にとれたんじゃないかなとは思っております。

大変申しわけないですが、そここのところについてはいただいたアンケートの結果だけをグラフ化させていただいたものなので、申しわけございませんが、その点だけはこちらの整合性を図らなかった点でございます。申しわけありません。

委員（佐野善弘君） 大分、傾向がこの表とグラフと違うものですからね。わかりました。

委員長（鈴木宏通君） よろしいですか。その他ございませんか。

よろしいですか、では、アンケート結果については以上のとおりでございまして、後でまた何かありましたら、また質問等でいただくという形でよろしいですか。（「はい」の声あり）

では、次に進めさせていただきます。

の定住化促進に関する情報発信のあり方につきまして、いろいろと議論したいと思っております。それで、いろいろな資料等もいただきましたし、その中身につきましてまず最初に課長さんから、資料について説明等及び…… 2 番目、3 番目、よろしいですか。

まちづくり推進課長（高橋章一君） 情報発信のあり方ということで、これまで情報発信としましては1つはホームページに掲載させていただいております促進事業、あるいは空き家の再生事業とあわせて、新たに27年度に定住促進事業を開始した際にパンフレットをつくらせていただいて、そちらを窓口あるいはそういうところでの配布をさせていただきました。そのほかに、平成28年度、29年度には広告料ということで、よく皆様が手にする雑誌への広告の掲載も1回限り実施させていただいたところでございます。

特に、ホームページにつきましては、スマートフォンでの閲覧もできるようになったということもございまして、やはり皆様方のアクセスする件数ですか、情報の取得の方法が平成29年度が伸びているのはそういった理由かなと分析してございます。なかなか情報発信ということでの補助金だけの説明に今終始している状況ですので、今後情報発信のあり方につきましては宮城県でも移住、定住につきまして本格的に取り組むという方針のもとに、平成28年度からいろいろな施策を講じてきている中で、町の魅力発信ということでのいろいろな情報の掲載というの進められているところでございます。

また、県の取り組みに先駆けてJOINという全国的なインターネットでの配信するものの

中でも、町の魅力ということで一定程度の町の状況を記したものをこれまでも発信しておりますけれども、それも含めて行ってまいりたいと思っておりますし、宮城県では移住、定住ということで新たに東京の移住センターというか、そちらを開設しましてそちらに現在専門の相談員を置いて対応するようになってきております。その中で、各市町ごとに年間通じまして、イベント等の開催ということも含めて実施してきているところでございます。それに私どもも参加させていただく形をとらせていただいておりますし、また大崎定住自立圏の中で、大崎市さんで大崎移住センターというものを新たに事業委託してございます。そちらを中心としまして昨年度は県の事業認定を受けて、県北のなじょなとこというところの県北の大崎市、大崎定住自立圏の市町村のほかに栗原市、登米市も含めた形での県北の地域を連合組織をつくらせていただいて、ことし1月、2月に東京の移住支援センターで事業を開催させていただいているところです。

ただ、いかんせんほかの市町村はPRの仕方にしては移住、定住につきましてもかなり力を入れてやっていますけれども、当町としましてはそのあたりについて情報の発信力についてはカタログ、それからいろいろな情報の提供の面ではおこなっているかなというところがございます。そちらの整備に今後力を注いでいきたいとは考えておりますが、なかなか私が定住促進の事務取扱ということもございまして、担当者におろしながら専属でさせたいという思いではいるんですけれども、限られた人員の中でみんなで協力しながら、少しずつ進めていくしかないかなと今のところは考えてございます。

それから、3番目のこれからの定住化につきましてもやはり美里町の状況あるいは移住を希望する方が、どういうものを希望されているのかという傾向をつかみながら、できるだけ情報の発信あるいは何らかの形での、ほかの市町村でやっています移住体験であったりというものができるのかも含めて、今後検討していかなければならないと考えているところです。

大まかな説明で申しわけありませんが現在の傾向ということで、先ほど追加の資料で配付させていただきました一つが、今年度の県で取り組む移住フェアというものを取り組む予定でございますし、後ろのほうに昨年度移住関係のセミナーとか、そういうものもやったものの一つがカラー刷りでさせていただいたものがこちらでございます。

最後のほうの、相談等については美里町も参加していますよということで、こちらを実際に参加して行ってきております。

また、もう一つが宮城県の移住相談窓口で実際にどのような希望をされているのか、相談に来られた方の相談記録ということで、ことし4月から開始になったもので、どういうものを中

心に移住される方は考えているのかということもつかめますし、なおかつそちらの移住センターに該当する方が希望する方の職であったり移住があれば関係市町村ですか、自分のところにはこういうものがあるよといった場合については直接連絡とれるような、相談に対するサポートセンターでの回答もお出しできるような形になってきておりまして、マッチングするための方策については県でもそういう窓口を設置して、昨年度からも実施していますけれども、今年度は相談員を2名に増員して行っている状況でございます。

委員長（鈴木宏通君） ありがとうございます。

ただいま、2番の定住化促進に関する情報発信のあり方につきまして、の定住化、これからどのように考えているかということにつきまして、大きく町としての考え方をお話しいただきました。

これから休憩でお話をさせていただきますが、よろしいですか、課長。（「はい」の声あり）
よろしいですか。

午前10時15分 休憩

午前11時02分 再開

委員長（鈴木宏通君） では、再開いたします。

1番目のアンケートの集計につきましていろいろお話をいただきまして、皆様にアンケート結果についてのいろんな御意見をいただきました。2番、3番につきましては今休憩中でしたがけれども、さまざまな御意見を皆様に出していただきながら、やはり情報発信にしましては提供する情報、例えば不動産の新しい不動産の情報の提供、またはその情報を発信する専門員の方をどのように配置するかということを含めまして、皆さんにお話をいただきましたし、とにかく地域おこし隊、またはそういうさまざまなこれからの取り組みを踏まえて、まず課全体としての人員整備をどのように考えていくかというのが、一番ではないか。今の状況の業務体系の中では、新たにこの中のさまざまな対策を講じていくのは大変ではないかという御意見も賜りました。そして、特に定住化、移住にしましては、どの世代の移住をターゲットにするのかというテーマを持って進めていくのも一つではないかということ等、さまざまな皆様から御意見いただきました。

その中で、例えばこれから町として取り組む部分あるかと思いますが、これから私たちも委員会としていろいろ勉強、検討しながらまちづくり推進課の一助になればという考えで、今これから進めてまいりますので、これからもいろいろ御協力いただきながら、ともにまちづくり

のために尽くしてまいりたいと考えております。どうか、今後ともいろいろ御協力いただきまして、今後進めていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

ということで、まちづくり推進課との話し合いは以上でよろしいでしょうか。(「はい」の声あり) よろしいですか。

課長も本日お忙しいところ時間を割いていただいて、大変ありがとうございました。(「必要に応じてまたあるかもしれないけどな」の声あり) そのときはいろいろとまた情報を入れていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

まちづくり推進課長(高橋章一君) ありがとうございました。よろしくお願いいたします。(「まず……。これからもひまだれかかる……」の声あり)

来月17日日曜日に、県のセミナーとかございますので、そちらにちょっと職員2人で、私ともう1名行っているんな状況を確認してきたいと思っております。(「それは何、県」の声あり) 県主催のもので。(「地域おこし協力隊について主にテーマとして」の声あり) 参考までに。(「消防演習だ」の声あり) 県で今出されていますので。済みませんでした。(「御苦労さまでした」「ありがとうございました」の声あり)

委員長(鈴木宏通君) 本日、まちづくり推進課の課長さんといろいろお話をいただきました。私たちの進むところに、大体進むところが見えてきたのかなということもあります。さまざま見え方もありますが、まず私たちの委員会としては情報発信に関する部分というところ、前回も申しましたが、あとはその部分の情報をどのようにつなぐかということで、これから取り組むという話ですが、地域おこし隊ということの部分、そして定住化をどのように進めるか、どのターゲットを絞るか。そして、町の中の移動を含めまして、移動、定住化をこの町にどのように進めてとどめていくかということになっていくかと思うんですが、今回さまざまな点で町の部分の、今の現状を皆様にご覧に知っていただいたかなと思いますし、これからのことを踏まえましてお話がありましたけれども、私たちの委員会に関しましても今の部分を第一に考えまして進めてまいりたいと考えますが、いかがでしょうか。

副委員長(山岸三男君) きょう、課長さんからのお話の後、皆さんそれぞれで、きょうはアンケートから何からのところに皆さんいっぱい意見、話を出してもらったんで、それで私も感じたのは、我々の常任委員会としてこれから進めるに当たっては、やはり先進地といいますが、美里町でもまだ取り組めないでいる状況わかりましたよね。だったら、既に取り組んでいる、実質やっているいいところ、私まねしていいと思うんですよね。悪いことやろうとしているわけじゃなくていいことやっていることは我々もまねして、あと美里町に合わせたやり方で組みか

えていくというか、そういう方法をすればいいんじゃないかと、今私感じたので、当面常任委員会として、取り組みとして、近隣町村の取り組んでいるまちづくり推進課、担当課の課長さんその担当していますと言うけれども、1人でどうにも、実情、そういう体制づくりもできていない、できない現実なのであれば、我々が常任委員会の取り組みの中でこういう支援隊だったり町内にいる、東京とか……で来た人たちの意見を聞く、そういう組織をつくるとか、そういうアイデアを我々常任委員会も出していったらいいんじゃないかと。そうすればまちづくり推進課でもよりサポートできるんじゃないか、協力できるんじゃないかという気がしたので、その辺も一緒に取り組みをできればなと感じました。

この辺でまとめていただければと思います。

委員長（鈴木宏通君） まず、今副委員長も申しました前回ですか、前々回かな、近隣の他町村等の取り組み等も皆さんに資料をお配りしながら、こういうこと、地域おこし隊などもそのとおりですし、体験宿泊等の制度なんかも使っているのも、近隣の県北の市町村でやられている取り組みにあたります。もちろんその中でそういう部分も一つあるかと思っていますし、美里町でできる部分、どのようにしたらできるのか含めまして考えていきたいなどは思っております。

その中で、例えば私たちの担当する担当課の部分の中での定住化、移住に関する提言ですので、その点を踏まえまして進めてまいりたいと考えています。

それでは、休憩して、休憩したいと。

午前 11 時 11 分 休憩

午前 11 時 19 分 再開

委員長（鈴木宏通君） それでは、再開いたします。

それでは、これからの委員会の進め方につきまして、今後私たちの所管する部分で所管事務調査を、例えば近隣の市町村を踏まえて他県の先進事例も研修してまいりたいと考えております。これも早急に副委員長、事務局と検討してまいりたいと思います。

今回の委員会ですが、6月7日木曜日1時半から行います。ここまでにある程度のたたき台を皆さんにお示しできればと考えますので、よろしく御検討のほどお願い申し上げて、今回の第7回委員会を終了させていただきたいと考えます。

では、副委員長、お願いします。

副委員長（山岸三男君） どうも、皆さん、大変御苦労さまでした。きょうは課長さんに来て

いただいている説明をいただきました。皆さんから大変貴重な意見、考え方を随分出していただきましたので、どんどん私たちの研究テーマも進んでいるのかなと思っております。

今、委員長言ったように、先進地視察ということで次回までに何とか場所を皆さんに提示できるように進めていきたいと思えます。なかなか、難しいテーマでございますので、いろいろ当たってみたいところいっぱいありますけれども、何とか皆さんと協力して進んでいきたいと思っておりますので、御協力のほどよろしくお願ひしたいと思えます。

本日は大変御苦勞さまでした。

午前 1 1 時 2 1 分 閉会

平成30年5月28日

総務、産業、建設常任委員会

委員長